

横浜市議員

地域政党 神奈川ネットワーク運動

神奈川ネット・青葉
副代表

あおき
青木マキ

暮らしと政治をつなぐ広報紙

No.131

ネット・青葉リポート

<http://aoba.kgnet.gr.jp>

ひらた
平田いくよ

〒225-0024 横浜市青葉区市が尾町1151-1-203 TEL: 045-508-9475 FAX: 045-508-9474

未来につなぐ
働き・暮らし

あおき
青木マキ

1973年 川崎市生まれ
1992年 神奈川県立市が尾高等学校卒業
1994年 東洋大学短期大学英文科卒業
飲食店アルバイト、その間写真学校に通う
1999年 有限会社インタースタジオ入社
2011年 フリーのグラフィックデザイナー
2014年 株式会社たまプラーザぶんぶん
電力設立 取締役 デザイン室長
2015年～ 横浜市議員（青葉区選出）
家族、夫、息子（14歳）、娘（10歳）



**県政に
チャレンジ!**

人口減少を目前に、多くの困難が予想される社会状況の中、地域から変える生活者の政治が今こそ必要です。

市議としての4年間、子育て、教育、介護、環境など様々な課題に向き合ってきました。身近な課題の中にも、県と市の連携が不可欠であることを実感しています。

例えば、環境に市境はありません。広域で取り組むべき課題のひとつです。また、障がいのある子どもたちの通学や放課後に関することなど多くの課題が寄せられている中、市内では特別支援学校の再編整備が進められています。しかし、横浜市北部の子ども達の多くは県立の特別支援学校に通っており、県との連携なくしては進みません。課題は、多様化し複雑に重なり、解決への道は容易くはありません。諦めず寄り添い、共に歩み、神奈川のより良い未来へつないでいきます。

子育て・介護は
社会のしごと

ひらた
平田いくよ

1978年 大阪府茨木市生まれ
2001年 追手門学院大学人間学部心理学科卒業
2001年 精神科クリニック勤務
2007年 独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター附属大阪南看護学校卒業
2007年 国立がんセンター中央病院看護部入職
2012年 結婚を機に横浜市へ転入
2013年 独立行政法人労働者健康安全機構関東労災病院看護部入職
2018年 生活クラブ生協コモンズ運営委員
家族：夫、娘2人（4歳、1歳5ヶ月）



**市政に
チャレンジ!**

私は、看護師として病院に勤務していましたが、出産後に地域で過ごす時間が増え、生活は大きく変わりました。子育ての不安や孤独も経験し、産前産後支援や一時保育事業がもっと使いやすくなるようにと、横浜市への提案活動に参加。次世代に良い環境をつなぎたいという思いから、無添加の「石けんづくり」も始めました。地域活動ホームでのボランティアは、利用者の皆さんが地域でどのような日常を送られているのかを知る貴重な経験となりました。地域で困難を抱えている方に「だれかが声をかけていたら」と思うことがたびたびあります。私は、その「だれか」になりたいです。

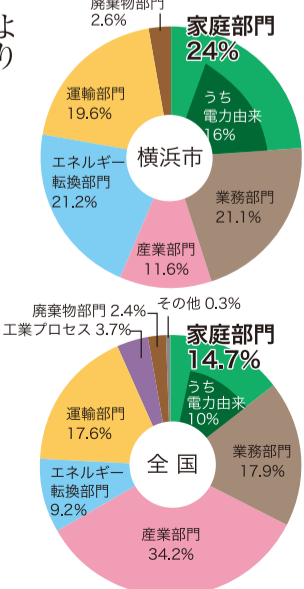
医療の現場での経験を生かして、また、子育て世代の代弁者として、暮らしを大事にしながら市政にチャレンジします。いろいろな人の気持ちに届くように！いろいろな人の気持ちが伝わるように！

青木マキの 市議会 レポート



青木マキ 議員 青葉区 神奈川ネット

現在の評価方法は、結果を公表し、より優良事例を表彰するというものですが、よりよい取り組みが見えるものとして、広がること、温暖化対策として有効であると考えます。



もっとパワーシフト！見える化を提案

横浜市は、今年10月に横浜市地球温暖化対策実行計画を改定しました。計画では、2050年を見据え「今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ『Zero Carbon Yokohama』の実現」を市のゴールとしています。

12月議会では、地球温暖化対策に関する取組みを強化する「横浜市生活環境保全等に関する条例の一部改正案」が提案されました。私は、これまで、脱炭素化に向けて提案を続けた立場から、条例改正に当たって以下の提案を行いました。

「地球温暖化対策計画書制度」の拡大

条例改正案では、市内の事業者が温暖化対策の取組みを計画し状況を横浜市に報告、市がその内容を公表・評価するとしています。また、「地球温暖化対策計画書制度」を大規模事業者だけでなく中小事業者に拡大することが追加されています。

横浜市においては、市全体の二酸化炭素排出量のうち、家庭が占める割合が、全国と比べても多くなっています。また、家庭からの二酸化炭素排出の要因のうち、約7割を電力の使用が占めており、横浜市における二酸化炭素排出量データからも（グラフ参照）市民の電力切り替えによる効果は大きいと言えます。パワーシフトの普及啓発は、温暖化対策において欠かせない要素です。

パワーシフトを進める

私たちが進めてきた「パワーシフト」も新たな取り組みのひとつです。電力の自由化により可能となった電力会社の切り替えを、より低炭素な電力へと促す制度が創設されます。市内に電気を供給する小売電気事業者「低炭素電気普及促進計画」の策定等を義務付けると共に、市がその計画を公表することで、市民・事業者の低炭素電気の選択の幅が広がります。

一方で、より良い選択を促すためには、情報を元にした適切な評価基準が必要となります。さらに、低炭素という名の下に原子力の電気を選択しては意味がありません。その電気がどのように生み出されたのか、電源種別がきちんと示されることが重要と訴えました。今後の制度の運用状況を注視し、もっとパワーシフト！すすめていきます。